

平成 28 事業年度

# 業 務 報 告 書

自動車安全運転センター

## 目 次

1	組織の概要	-----	1
	(1) 設立目的		
	(2) 設立根拠法		
	(3) 主務官庁		
	(4) 沿革		
	(5) 事務所の所在地		
	(6) 資本積立金（土地）等の状況		
	(7) 役職員の状況		
	(8) 評議員会		
2	事業計画の実施結果	-----	3
	(1) 証明業務		
	ア 交通事故証明業務		
	イ 経歴証明業務		
	(2) 通知業務		
	(3) 調査研究業務		
	(4) 安全運転研修業務		
3	資金計画に掲げた事項の実施結果	-----	4
4	センターが対処すべき課題	-----	5
	(別紙) 自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表		

## 1 組織の概要

### (1) 設立目的

自動車の運転に関する研修及び運転免許を受けていない者に対する交通の安全に関する研修の実施、運転免許を受けた者の自動車の運転に関する経歴に係る資料及び交通事故に関する資料の提供並びに交通事故等に関する調査研究を行うことにより、道路の交通に起因する障害の防止及び運転免許を受けた者等の利便の増進に資する。

### (2) 設立根拠法

自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)

### (3) 主務官庁

国家公安委員会

### (4) 沿革

- ・ 昭和50年 7 月 自動車安全運転センター法制定
- ・ 昭和50年11月 自動車安全運転センター設立・業務開始
- ・ 昭和51年 1 月 都道府県方面事務所業務開始
- ・ 平成 3 年 5 月 安全運転中央研修所業務開始
- ・ 平成 3 年 6 月 安全運転中央研修所附属交通公園業務開始
- ・ 平成15年10月 民間法人化

### (5) 事務所の所在地

① 本部(東京都) 〒102-0084

東京都千代田区二番町3番地

電話 03-3264-8600 FAX 03-3264-8610

ホームページアドレス <http://www.jsdc.or.jp/>

② 安全運転中央研修所及び都道府県方面事務所(51か所) (別紙のとおり)

### (6) 資本積立金(土地)等の状況

#### ① 拠出金

(単位:百万円)

区 分	期首残高	増加額	減少額	期末残高	備 考
政府拠出金	6,195	0	0	6,195	安全運転中央研修所土地 (現物拠出)

(7) 役職員の状況

① 役員

理事長1人 理事8人 監事1人

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	前官職
理事長	石井隆之	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	警察大学校長
理事	杉山芳朗	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	鹿児島県警察本部長
理事	平野隆	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	消防団員等公務災害補償等共済基金事務局長
理事	田代裕昭	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	科学警察研究所総務部長
理事(非常勤)	安西愈	H 27. 5. 1 ~ H 29. 4. 30	
理事(非常勤)	小口泰平	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	
理事(非常勤)	鈴木春男	H 27. 5. 1 ~ H 29. 4. 30	
理事(非常勤)	山本徳治郎	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	
理事(非常勤)	平野啓子	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	
監事	三上哲史	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	軽自動車検査協会審議役

② 職員数

438人(平成28年度末定員)

(8) 評議員会

評議員会は、センター法第25条により設置され、定款の変更、業務方法書の変更、毎事業年度の予算及び事業計画その他センターの運営に関する重要事項を審議する。

評議員は、道路の交通に起因する障害の防止について識見を有する者のうちから、国家公安委員会の認可を受けて、理事長が任命する。

(評議員の構成)

(平成29年3月31日現在)

氏名	現職
田中節夫	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
野田健	一般財団法人 全日本交通安全協会理事長
須田義大	東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター長
若狭一郎	一般社団法人 生命保険協会代表理事・副会長
高松伸幸	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
矢代隆義	一般社団法人 日本自動車連盟会長
永塚誠一	一般社団法人 日本自動車工業会副会長・専務理事
古尾谷光男	全国知事会事務総長
小野正博	公益財団法人 日本交通管理技術協会会長
谷口博昭	公益社団法人 日本道路協会会長
堀政良	一般社団法人 日本損害保険協会専務理事
三好礼子	エッセイスト、ラリースト、自然回帰型生活ひと
山口浩一	全国交通運輸労働組合総連合中央執行委員長
田口芳克	全国共済農業協同組合連合会全国本部自動車部長
石田敏郎	早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科教授

## 2 事業計画の実施結果

### (1) 証明業務

#### ア 交通事故証明業務

交通事故の発生日時、場所、当事者その他の事項を記載した交通事故証明書を交付する業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
交通事故証明書	2,710,000	2,749,557	39,557	

(金額) (単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
交通事故証明書	1,463	1,484	21	

#### イ 経歴証明業務

運転者の求めに応じて、無事故・無違反、運転記録、累積点数等、運転免許経歴の各証明書を交付する業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
経歴証明書	4,980,000	4,965,531	△ 14,469	

(金額) (単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
経歴証明書	3,137	3,128	△ 9	

### (2) 通知業務

交通違反等によって、運転免許の行政処分を受ける直前の累積点数に達した者に対し、その旨を通知し、さらなる違反や事故防止を図る業務

(件数) (単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
累積点数通知書	700,000	690,355	△ 9,645	

### (3) 調査研究業務

自動車の安全な運転に必要な技能に関する調査研究その他道路の交通に起因する障害の防止に資するための調査研究を行う業務

- 運転支援装置の効果的活用のための交通安全教育DVDに関する調査研究
- 災害時における緊急脱出の運転者行動に関する調査研究(Ⅱ)
- 公募形式による調査研究

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	実 施 額	比 較
運転支援装置の効果的活用のための交通安全教育DVDに関する調査研究	8	8	0
災害時における緊急脱出の運転者行動に関する調査研究(Ⅱ)	11	11	0
公募形式による調査研究	8	8	0

### (4) 安全運転研修業務

警察、消防、病院、電気、ガス等の緊急車両の運転者、自動車教習所の教習指導員等自動車の運転について高度な技術及び知識を必要とする者等に対し研修を行う業務

(研修実績)

区 分	平成27年度	平成28年度	備 考
研修人員(人)	13,119	13,756	
研修延人員(人日)	49,479	49,966	

(金額) (単位:百万円)

区 分	予 定 額	実 施 額	比 較	備 考
研 修 料	1,168	1,106	△ 62	予定研修人員 53,640人日 実施研修人員 49,966人日

※ 「2 事業計画の実施結果」中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

### 3 資金計画に掲げた事項の実施結果

#### (1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
前年度より繰越金	-	1,075	1,075	
事 業 収 入	6,006	5,958	△ 48	
補 助 金 収 入	125	114	△ 11	
計	6,131	7,147	1,016	

#### (2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
人 件 費	3,807	3,739	△ 68	
退職給付引当金繰入	119	122	3	
本 部	763	728	△ 35	
安全運転中央研修所	655	570	△ 85	
都道府県方面事務所	756	729	△ 27	
計	6,100	5,888	△ 212	

(注) 表中の予定額欄は、収入の繰越金受入及び支出の予備費を除いた額を計上。

(注) 実施額は、決算報告書を基に計上。

#### 4 センターが対処すべき課題

第10次交通安全基本計画において、「平成32年までに24時間死者数を2,500人以下（30日以内死者数をおおむね3,000人以下）、死傷者数を50万人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する」ことが表明された。さらに、運転免許保有者数が8,200万人を超えるなど、自動車交通社会が進展する中、交通事故等の防止や運転者等の利便の増進に資することを目的としたセンターの施策は重要性を増している。

センターは、「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、平成15年10月1日に民間法人となったことを契機として、業務遂行を通じて把握した国民のニーズ、道路交通情勢の変化を機動的に業務運営に反映させ、国民の期待により一層応えられるような事業を推進していく。

##### (1) 経営の効率化

民間法人化に伴い、自立的な組織体として経営基盤を確立するため、業務の合理化・効率化によるコストの削減、サービス水準の向上等による収入の増加を図るなど経営基盤の強化に努める。

##### (2) 業務の推進

交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、特に運転者の安全運転意識と運転技能を高めるための施策を推進する。また、運転者等のより一層の利便性向上を図るための施策を継続して実施する。

##### ア 安全運転研修業務

利用者のニーズを的確に把握しつつ、既存の研修カリキュラムの見直し、新たな研修課程の創設、研修内容の一層の充実等に向けた取組を積極的に推進する。

附属交通公園においては、引き続き、子どもや高齢者に重点を置いた交通安全教育を推進する。

##### イ 交通事故証明業務

交通事故証明書の適正かつ迅速な交付を推進するとともに、インターネットを活用した交通事故証明書の電子申請システムについて改善を行ったことを踏まえ、更に普及を図る。

##### ウ 経歴証明業務

経歴証明を活用した様々な交通安全施策（企業等における安全運転管理の推進、安全運転コンクール等地域における交通安全の推進等）を拡充するため、広報活動、勸奨活動等を積極的に行う。

##### エ 調査研究業務

研究機関、企業、大学等との共同研究の実施等、政府関係機関、産業界等のニーズを十分に踏まえたタイムリーな調査研究を実施するとともに、研究成果の普及を図るため、広く社会への周知を図る。

(別紙)

## 自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

平成29年3月31日現在

事務所名	郵便番号	所在地	電話番号
1	北海道	060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目1-1 (北海道警察本部庁舎1階)	011(219)6615
2	北海道	旭川方面 070-0036 旭川市6条通10丁目2231番地1号(北海道警察旭川方面旭川中央警察署内)	0166(23)7299
3		釧路方面 085-0018 釧路市黒金町10丁目5番地1号 (北海道警察釧路方面本部内)	0154(25)7171
4		北見方面 090-8511 北見市青葉町6番地1号 (北海道警察北見方面本部内)	0157(23)1705
5		函館方面 040-0001 函館市五稜郭町16番1号 (北海道警察函館方面本部分庁舎内)	0138(55)7500
6		青森県 038-0031 青森市大字三内字丸山198番地4 (青森県警察本部運転免許センター内)	017(782)5074
7	東北	岩手県 020-0045 盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号(いわて県情報交流センター内)	019(653)1871
8		宮城県 981-3117 仙台市泉区市名坂字高倉65番地 (宮城県警察本部運転免許センター内)	022(373)7171
9		秋田県 010-1607 秋田市新屋南浜町12番地1号 (秋田県警察本部運転免許センター内)	018(863)8811
10		山形県 994-0068 天童市大字高揃1300番地 (山形県警察本部総合交通安全センター内)	023(655)3456
11		福島県 960-2261 福島市町庭坂字大原1番1号 (福島県警察本部運転免許センター内)	024(591)4111
12	関東	東京都 140-8682 品川区東大井1-12-5(警視庁鮫洲運転免許試験場内)	03(5781)3550
13		茨城県 311-3116 東茨城郡茨城町大字長岡3783-3(茨城県警察本部運転免許センター内)	029(293)8822・8823
14		栃木県 322-0017 鹿沼市下石川681番地(栃木県警察本部運転免許センター内)	0289(76)1411・1412
15		群馬県 371-0846 前橋市元総社町80番地の4(群馬県総合交通センター内)	027(253)1102
16		埼玉県 365-0028 鴻巣市鴻巣405番地4号(埼玉県警察本部運転免許センター内)	048(541)2411・2413
17		千葉県 261-0025 千葉市美浜区浜田2丁目1番 (千葉県警察本部運転免許センター内)	043(276)3040・3080
18		神奈川県 241-0815 横浜市旭区中尾2丁目3番1号(神奈川県警察本部交通部運転免許本部内)	045(364)7000・7001
19		新潟県 957-0193 北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番1号(新潟県警察本部運転免許センター内)	025(256)2344
20		山梨県 400-0202 南アルプス市下高砂825番地(山梨県総合交通センター内)	055(285)2344・2345
21		長野県 381-2224 長野市川中島町原704番2号(長野県警察本部北信運転免許センター内)	026(292)5111
22	静岡県 420-0949 静岡市葵区与一6丁目16番1号(静岡県警察本部中部運転免許センター内)	054(252)3191・3192	
23	中部	富山県 931-8562 富山市高島62番1号(富山県運転教育センター内)	076(451)1840・1841
24		石川県 920-0209 金沢市東蚊爪町2丁目1番地(石川県警察本部運転免許センター内)	076(237)5900
25		福井県 919-0476 坂井市春江町針原58字3番地(福井県警察本部運転者教育センター内)	0776(51)3980・3981
26		岐阜県 500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番12号(岐阜県シンクタンク庁舎1階)	058(274)1000・1001
27		愛知県 468-8537 名古屋市長区平針南3丁目605番地(愛知県警察本部運転免許試験場内)	052(805)0625
28		三重県 514-0821 津市垂水2566番地(三重県警察運転免許センター内・東ウイング4階)	059(223)1231
29	近畿	滋賀県 524-0104 守山市木浜町2294番地(滋賀県警察本部運転免許センター内)	077(585)3456
30		京都府 612-8486 京都市伏見区羽束師古川町647番地1号(京都府警察本部自動車運転免許試験場内)	075(631)7600
31		大阪府 571-0033 門真市一番町23番16号(大阪府警察本部門真運転免許試験場内)	06(6909)5821
32		兵庫県 650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号(兵庫県警察本部内)	078(351)7882・7886
33		奈良県 634-0007 橿原市葛本町120番地3号(奈良県警察本部運転免許課内)	0744(23)7171
34		和歌山県 640-8313 和歌山市西1番1号(和歌山県警察本部交通センター内)	073(472)4433
35	中国	鳥取県 680-0841 鳥取市吉方温泉2丁目501番地1号(鳥取県東部地区運転免許センター内)	0857(50)1288
36		島根県 690-0131 松江市打出町250番地1号(島根県警察本部運転免許センター内)	0852(36)6255・6256
37		岡山県 709-2192 岡山市北区御津中山444番3号(岡山県運転免許センター内)	086(724)4360
38		広島県 731-5108 広島市佐伯区石内南3丁目1番1号(広島県警察本部運転免許センター内)	082(941)5111
39		山口県 753-8504 山口市滝町1番1号(山口県警察本部内)	083(924)4151・4152
40	四国	徳島県 771-0214 板野郡松茂町満穂字満穂開拓1番地1(徳島県運転免許センター内)	088(699)1100
41		香川県 761-8031 高松市郷東町587番138号(香川県警察本部運転免許センター内)	087(882)3399
42		愛媛県 799-2661 松山市勝岡町1163番地7号(愛媛県警察本部運転免許センター内)	089(978)1999
43		高知県 781-2120 吾川郡いの町枝川165番地(高知県警察本部運転免許センター内)	088(892)5221
44	九州	福岡県 812-8576 福岡市博多区東公園7番7号(福岡県警察本部内)	092(641)6364
45		佐賀県 840-0831 佐賀市松原1丁目1番16号(佐賀県警察本部内)	0952(29)0335
46		長崎県 850-8548 長崎市万才町4番8号(長崎県警察本部内)	095(825)4591
47		熊本県 869-1107 菊池郡菊陽町幸川2655(熊本県警察本部運転免許センター内)	096(233)2111
48		大分県 870-0401 大分市大字松岡6687(大分県警察本部運転免許センター内)	097(524)6420
49		宮崎県 880-0835 宮崎市阿波岐原町前浜4276番5(宮崎県総合自動車運転免許センター内)	0985(29)3456・3457
50		鹿児島県 891-0122 鹿児島市南栄5丁目1番2号(鹿児島県交通安全教育センター内)	099(269)7574・7575
51		沖縄県 901-0225 豊見城市字豊崎3番地22(沖縄県警察運転免許センター内1階)	098(840)2822
52	中央研修所	312-0005 茨城県ひたちなか市新光町605番地16	029(265)9555